



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日  
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所  
コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811 (代)  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	116,261	3.4	6,158	△1.7	6,654	△2.4	3,562	△5.4
26年12月期第3四半期	112,425	—	6,262	—	6,816	—	3,764	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,132百万円(△28.8%) 26年12月期第3四半期 4,398百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	114.41	114.34
26年12月期第3四半期	120.90	120.72

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	154,773	102,434	59.0
26年12月期	157,587	100,526	56.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 91,330百万円 26年12月期 89,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年12月期	—	14.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.4	8,500	2.3	8,800	△5.1	4,800	△1.5	154.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	33,700,000株	26年12月期	33,700,000株
27年12月期3Q	2,562,210株	26年12月期	2,561,793株
27年12月期3Q	31,138,025株	26年12月期3Q	31,138,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）における日本経済は、中国を中心とする新興国経済の減速等が懸念されるものの、円安や株高等を背景とした企業収益及び、雇用・所得環境の改善等に伴い、緩やかな回復基調が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業の収益改善を背景に、IT投資が活発化しており、先進ICT技術を利用したM2M (Machine to Machine) /IoT (Internet of Things) 関連ビジネスの拡大等、需要は堅調に推移してまいりました。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上に取り組んでまいりました。また、IT関連の技術者不足が常態化する中で、お客様ニーズに的確に応えるため、積極的な人材採用及び育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備を引き続き進めてまいりました。

システム構築分野では、高度化し多様化する市場ニーズに対応するため、当社がこれまで取り組んできた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等におきまして、お客様へ積極的に提案し、受注活動を行ってまいりました。その結果、最先端の技術開発が進む自動車・FA（工作機械）等の機械制御分野、先進ICTを利用した新たな設備・環境・サービス等の需要が高まる航空・宇宙・電力分野やネットビジネス分野等に加えて、金融・流通・製造業向けの業務システム開発等につきましても、好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野では、介護予防の観点から注目される「コミュニケーションロボット・PALRO（パルロ）」の高齢者福祉施設への導入が進むとともに、コンシューマ向けモデルを株式会社DMM.comが展開するロボットキャリア事業に「Palmi（パルミー）」として供給しております。また、スマートデバイス向けサービス「moreNOTE」、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」等につきましても、官公庁・企業・学校等への導入を進めてまいりました。さらに、これらの戦略商材及び、前期好調だったライセンスビジネスにおきましては、営業強化を目的とした組織変更を行い、販売拡大を図ってまいりました。

また、再生医療研究で培ってきた経験とノウハウを活かし、大学発の再生医療研究の事業化を後押しする、非臨床試験から臨床試験までのワンストップサービス「再生医療アカデミアモデル」の提供を開始いたしました。

このような状況下、第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,162億61百万円（前年同期比3.4%増）となりました。中長期を見据えた研究開発、販売促進、人材採用及び教育等への先行投資による販売管理費の増加もありましたが、上期の不採算案件等の解消及び予てより行ってきた体制強化で、当第3四半期にて付加価値の高いシステム構築分野が好調に推移し、原価率が改善され、営業利益は61億58百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は66億54百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、関係会社株式の売却の影響により、四半期純利益は35億62百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等が前年に引き続き好調に推移したことにより、モバイル関連の減少をカバーし増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業・流通業・製造業分野が伸長し増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネス等、前年並みの水準で推移いたしました。アウトソーシングにおきましては、流通業向けの取引減少及び大口顧客の経営統合による解約の影響があったこと等により減収になりました。

以上の結果、売上高は1,081億88百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、人材採用及び教育への先行投資による販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業利益は53億65百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	108,188	103.2
システム構築	63,583	108.1
組込系/制御系ソフトウェア	30,730	108.7
業務系ソフトウェア	32,852	107.6
プロダクト・サービス	44,604	97.0
プロダクト・サービス	31,442	100.0
アウトソーシング	13,161	90.5

## ②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は18億31百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は6億47百万円（前年同期比142.2%増）となりました。

## ③その他

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は62億41百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、不採算案件等の影響により、営業利益は1億43百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,547億73百万円（前連結会計年度末差28億14百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が560億54百万円（前連結会計年度末差9億59百万円増）、固定資産が987億18百万円（前連結会計年度末差37億74百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、借入金返済等により現金及び預金が133億24百万円（前連結会計年度末差19億19百万円減）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が315億11百万円（前連結会計年度末差13億75百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが28億67百万円（前連結会計年度末差7億59百万円減）、関係会社株式の売却及び保有株式の時価変動等により投資有価証券が174億20百万円（前連結会計年度末差31億44百万円減）になったこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は523億39百万円（前連結会計年度末差47億21百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が301億96百万円（前連結会計年度末差78億43百万円減）、固定負債が221億42百万円（前連結会計年度末差31億21百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金が26億40百万円（前連結会計年度末差6億30百万円増）、商業・ペーパーが20億円（前連結会計年度末差30億円減）、1年内返済予定の長期借入金が14億63百万円（前連結会計年度末差45億9百万円減）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が114億93百万円（前連結会計年度末差32億62百万円増）になったこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,024億34百万円（前連結会計年度末差19億7百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月13日公表の「平成26年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用(一部の連結子会社を除く。)し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が223,294千円増加、退職給付に係る負債が338,594千円増加し、利益剰余金が27,456千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,244,226	13,324,499
受取手形及び売掛金	30,136,350	31,511,960
有価証券	3,010,186	4,000,405
商品	262,720	353,799
仕掛品	1,674,898	1,835,814
原材料及び貯蔵品	31,372	31,545
その他	4,746,527	5,007,453
貸倒引当金	△11,294	△10,855
流動資産合計	55,094,987	56,054,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,929,021	57,345,271
減価償却累計額	△22,928,028	△23,941,986
建物及び構築物(純額)	34,000,993	33,403,284
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	56,447	324,474
その他	15,251,067	14,678,555
減価償却累計額	△12,210,542	△11,636,729
その他(純額)	3,040,525	3,041,826
有形固定資産合計	67,513,710	67,185,329
無形固定資産		
のれん	3,626,885	2,867,418
ソフトウェア	3,823,192	3,495,654
その他	191,541	189,433
無形固定資産合計	7,641,618	6,552,506
投資その他の資産		
投資有価証券	20,565,444	17,420,555
退職給付に係る資産	3,834,235	4,420,007
その他	2,963,616	3,155,859
貸倒引当金	△25,843	△15,536
投資その他の資産合計	27,337,453	24,980,886
固定資産合計	102,492,782	98,718,722
資産合計	157,587,770	154,773,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,493,810	7,668,065
短期借入金	2,010,000	2,640,000
コマーシャル・ペーパー	5,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,973,025	1,463,800
未払費用	3,048,498	2,614,473
未払法人税等	2,312,208	1,345,179
賞与引当金	2,825,215	4,540,897
役員賞与引当金	173,981	142,130
工事損失引当金	140,324	99,452
その他	9,062,881	7,682,436
流動負債合計	38,039,945	30,196,434
固定負債		
長期借入金	8,230,494	11,493,106
役員退職慰労引当金	339,145	354,039
退職給付に係る負債	5,117,912	5,374,588
その他	5,333,739	4,921,133
固定負債合計	19,021,291	22,142,867
負債合計	57,061,237	52,339,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	43,646,746	46,306,317
自己株式	△5,178,604	△5,179,612
株主資本合計	93,174,372	95,832,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685,283	4,013,824
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,120
為替換算調整勘定	568,391	389,459
退職給付に係る調整累計額	97,758	145,392
その他の包括利益累計額合計	△3,699,655	△4,502,444
新株予約権	41,338	49,036
少数株主持分	11,010,478	11,054,515
純資産合計	100,526,533	102,434,042
負債純資産合計	157,587,770	154,773,345



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	112,425,842	116,261,905
売上原価	86,557,571	89,330,604
売上総利益	25,868,270	26,931,301
販売費及び一般管理費	19,606,236	20,772,911
営業利益	6,262,033	6,158,389
営業外収益		
受取利息	27,742	24,651
受取配当金	82,332	81,132
持分法による投資利益	326,311	340,503
為替差益	45,811	—
助成金収入	105,170	73,334
補助金収入	19,115	50,606
システムサービス解約収入	238,514	7,169
その他	73,207	75,976
営業外収益合計	918,205	653,373
営業外費用		
支払利息	117,578	51,944
為替差損	—	35,993
補償損失	52,030	—
システムサービス解約損失	130,124	—
固定資産除却損	30,198	37,447
その他	34,176	31,856
営業外費用合計	364,107	157,242
経常利益	6,816,131	6,654,520
特別利益		
投資有価証券売却益	31,075	50,000
持分変動利益	—	9,558
特別利益合計	31,075	59,558
特別損失		
固定資産除却損	85,225	—
固定資産減損損失	—	12,440
関係会社株式売却損	—	357,533
事務所移転費用	21,347	—
代理店契約解約損	54,620	3,745
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
特別損失合計	161,192	386,246
税金等調整前四半期純利益	6,686,014	6,327,833
法人税、住民税及び事業税	3,127,821	2,677,660
法人税等調整額	△730,589	△418,941
法人税等合計	2,397,232	2,258,719
少数株主損益調整前四半期純利益	4,288,781	4,069,113
少数株主利益	524,112	506,497
四半期純利益	3,764,669	3,562,616

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,288,781	4,069,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,849	△530,435
繰延ヘッジ損益	△6,522	—
為替換算調整勘定	△12,261	△362,946
退職給付に係る調整額	28,853	6,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△66,952	△49,347
その他の包括利益合計	109,966	△936,396
四半期包括利益	4,398,747	3,132,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,885,368	2,795,903
少数株主に係る四半期包括利益	513,379	336,813

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,815,040	1,603,970	106,419,011	6,006,830	112,425,842	—	112,425,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,140	472,807	597,947	805,421	1,403,369	△1,403,369	—
計	104,940,181	2,076,778	107,016,959	6,812,252	113,829,211	△1,403,369	112,425,842
セグメント利益	5,794,895	267,435	6,062,330	200,660	6,262,991	△957	6,262,033

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△957千円には、セグメント間取引消去△957千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,188,475	1,831,949	110,020,425	6,241,480	116,261,905	—	116,261,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,244	509,325	577,569	750,100	1,327,670	△1,327,670	—
計	108,256,719	2,341,275	110,597,995	6,991,581	117,589,576	△1,327,670	116,261,905
セグメント利益	5,365,755	647,670	6,013,425	143,673	6,157,098	1,291	6,158,389

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,291千円には、セグメント間取引消去1,291千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。